

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 不活動宗教法人対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 NPO・宗教法人係 電話番号：058-272-1111(内3021)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,719 千円 (前年度予算額： 2,845 千円)
 <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,845	2,276	0	0	0	0	0	0	569
要求額	2,719	1,767	0	0	0	0	0	0	952
決定額	2,719	1,767	0	0	0	0	0	0	952

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

宗教法人として設立されながら、實際上、宗教活動を停止している不活動宗教法人について、これを放置した場合、第三者により法人格が不正に取得され、脱税や営利目的の行為に悪用される等の問題につながるおそれがあるため、所轄庁として、その実態を把握し、速やかに整理を進める必要がある。

これまで、国は不活動宗教法人の判断に関する明示的な基準を示しておらず、各県に対応を任せていたが、令和 5 年 3 月 31 日付けで「宗務行政の適正な遂行について(通知)」を発出し、不活動宗教法人の判断基準を示し、事務所備付け書類の提出の徹底と不活動宗教法人の確実な把握及び整理の加速について周知された。また、国は併せて事業実施に係る予算措置として補助金額を大幅に増額した。

当県において、令和 5 年度に不活動宗教法人の判断基準を見直したところ、対策すべき不活動宗教法人は倍増した。また、存続の意思がない法人は、県に任意解散や吸収合併の認証申請を行うが、代表役員の死亡等によりこれらの方法で整理できない法人が多く認められた。

そこで、国補助事業を活用し、不活動宗教法人対策を推進する。特に、任意解散などによる整理が見込めない法人は、県が裁判所に対し解散命令請求を行い整理を進める必要があるが、裁判所に納める予納金が多く見込まれるため、国補助事業を活用する。

(2) 事業内容

- ・解散命令の対象となる不活動宗教法人の実態調査
 (法人登記調査、法人役員の住民票調査、法人財産の不動産登記調査、現地調査、法人の包括団体に対する等)
- ・裁判所に対する解散命令請求

（３）県負担・補助率の考え方

県が事務の実施主体

国の補助金（6.5/10）を活用する。

文化芸術振興費補助金（不活動宗教法人対策推進事業）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,400	○解散命令請求 予納金 2,400
旅費	117	○不活動法人現地調査 117
需用費	15	○事務用消耗品 15
役務費	187	○解散命令請求 収入印紙 20 切手代 66 ○不活動法人調査 切手代 101
合計	2,719	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）国・他県の状況

令和７年度は３６都道府県が実施予定

（２）後年度の財政負担

国補助金を活用し事業を実施する。

（３）事業主体及びその妥当性

宗教法人法の規定に基づき、県が事業主体となる（法定受託事務）。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

年間8件程度の解散命令請求を実施

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①解散命令請求数	0	10	8	8	8	125%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	不活動宗教法人の実態調査として主に現地調査を実施。
令和5年度	不活動宗教法人の実態調査として登記調査、住民票調査、現地調査等を行い、自主的な整理が見込めない法人について、裁判所に対する解散命令請求を準備。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	- 不活動宗教法人の実態調査として登記調査、住民票調査、現地調査等を実施。 - 自主的な整理が見込めない10法人について、裁判所に対する解散命令請求を申立。
	指標① 目標：8法人 実績：10法人 達成率： 120 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	不活動宗教法人対策は過去からの課題だが、旧統一教会問題等により宗教法人に対する関心が高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

法人の解散にあたり残余財産が処分できないなど、解散命令請求が困難な事例がでてくると思われる。
--

(次年度の方角性)

不活動宗教法人は多く存在し、今後も発生すると思われるため、国の補助金を活用し継続的に整理を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】